

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年4月10日

四国地方整備局長 奥田 晃久

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、南海トラフ巨大地震を見据え、平時にも利用でき災害時は被災地への出動が可能な高付加価値コンテナの活用・普及拡大に向け、実際の運用を通じての知見・ノウハウ等を把握し災害発生時の迅速な対応を行うことを目的に、実証実験の立案及び実施を行うものである。

今回の立案には、高付加価値コンテナの活用に関する専門的な知識・経験が必要である。

このことから、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、若しくは応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名 令和8年度 高付加価値コンテナ活用実証実験

(2) 業務内容

1. 高付加価値コンテナ活用に関する効果・検証

2. 防災道の駅コンテナトイレ移動・設置に関する効果・検証

(3) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年9月30日まで

3. 業務目的

本業務は、南海トラフ巨大地震を見据え、平時にも利用でき災害時は被災地への出動が可能な高付加価値コンテナの活用・普及拡大に向け、実際の運用を通じての知見・ノウハウ等を把握し災害発生時の迅速な対応を行うことを目的に、実証実験の立案及び実施を行うものである。

4. 応募要件

(1) 参加意思確認書の提出者は、次の①から⑧に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年

者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

②予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

③令和7・8・9年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の四国地域の競争参加資格を有する者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示(令和8年3月31日付官報)に基づく再申請の手続きを行った者であること。)であること。

④会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きをおこなった者を除く。)でないこと。

⑤参加意思確認書の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑥警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦本件に組合等(特別法に基づく協同組合又はこれに類する組織)として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑧説明書の交付を直接受けた者であること。

(2) 業務実施上の要件

1) 業務実績に関する要件

下記に示される業務について、平成27年度から公示日までに完了した業務(再委託による業務の実績は含まない。)において、1件以上の実績を有していなければならない。

業務: 高機能高付加価値コンテナの利活用に向けた社会実験を行った業務。

2) 業務執行体制に関する要件

防災道の駅「あぐり窪川」に設置済みのコンテナトイレを活用した「運搬」、「設置」、「撤去」を行える体制を確保出来ること。

5. 参加意思確認書の提出場所等

(1) 担当部局

①契約関係

〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号

四国地方整備局 総務部 契約課 購買第一係

電話 087-851-8061

メールアドレス skr-be.kobai@mlit.go.jp

②技術関係

〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号
四国地方整備局 道路部 交通対策課

(2) 説明書の交付期間及び方法

交付期間：令和8年4月10日（金）から令和8年4月17日（金）
までの土曜日、日曜日、休日を除く毎日9時00分から17
時00分まで。

交付方法：交付を希望する者には、原則として電子メールにより交付を行
う。

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

提出期限：令和8年4月20日（月）17時00分（期限内必着）

提出先：(1)①に同じ。

提出方法：原則として電子メールにより提出すること。

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5. (1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定
期限：令和8年5月14日（木） 17時00分
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 詳細は説明書による。